

## 第2章

# 世界銀行のひとびと



世界銀行のひとびと（World Bank, *Share* より）

## 1 リン・スクアイアー…貧困問題の研究

世銀のキャッチフレーズは、「貧困削減」であり、二〇〇〇年の『世界開発報告』のテーマは、貧困であった。同時に世銀は「二〇一五年までに貧困層人口を半分にする」という目標は、達成可能ではあるが難しい」と発表した (*World Development Report 2000*)。その資料によれば、一日一ドル以下の所得の人々は、一二億人である。世銀総裁が頻繁に引用するのは、一日二ドル以下の所得の人が二〇〇一年に約四〇億人おり、人類の三分の二が貧しい生活をしているという現実である。

所得分配に関しては、有名なクズネッツ曲線がある。所得格差は、ある国が経済成長するにつれて大きくなり、ある発展段階をすぎると逆に小さくなる。所得格差を縦軸にとり時間を横軸にとると、クズネッツ曲線ができる。しかし、この説は正しくない場合があることを発見したのが、グローバル・デベロップメント・ネットワーク (GDN) のリーダーであるリン・スクアイアー (Lyn Squire) 氏、それは歴史的な分析である。スクアイアーが有名なのは一九九〇年に出された貧困に関する『世銀開発報告』によってであり、こ

れは、貧困に関する歴史的な報告書である。

ほとんどの世銀の研究は、数量的な相関関係を求める。たとえば、エイズの患者の数が増えると経済成長率が小さくなるといった分析である。近年の特徴は、ほとんどの分析が貧困の減少との相関関係を調べるようになってきたことである。エイズの患者が減れば、貧困が減るという関係である。

世銀の開発フレームワークとして、市場機能を利用して貧困削減を進めようとする考え方は、これまでと変わらない。世銀の役割は、政府や制度の能力を向上させることであると明記してある。一九九〇年代前半まで流行した「構造調整」というテーマは消え、二〇〇一年四月一八日からの「開発経済年次世銀総会」では、汚職の誘因、規制の政治経済学、農村開発などがテーマとなった。

デビッド・ダラーとクライ (Dollar and Kraay 2000) は、経済成長が貧困の解決に有効であるというデータを示している。この議論になると貧困問題が経済成長論に戻ることになる。ダラーについて次に紹介する。

## 2 デビッド・ダラー…グローバリゼーションと所得格差

二〇〇〇年五月一〇日に「人事交流事業」の第一回会議が開かれた。会議の冒頭でウォルフエンソン総裁は、世銀と民間企業との協力を何度も訴えた。両者の交流による人材育成なくして、途上国の経済成長はない。また、総裁は、世界の途上国の貧困削減も強調した。

そこで重要な研究課題の一つとなっているのが、「経済成長と貧困減少との関係」である。この問題に取り組む世銀の学者といえば、第一にダラーである。ここ数年のダラーの研究は、総裁のキャッチフレーズである「貧困削減」と世銀のオペレーションを総合するものである。これを三段階に分けて説明しよう。

第一に、その重要な研究は、『アセシング・エイド』（一九九八年）に始まる。この本は、ワシントンのペンシルバニア通りにある世銀ブックストアーのベスト・セラーの一つであった。その結論の一つが、「悪い政策を採る国への援助は有効ではないが、良い政策を採る国への援助は効果的である」というものである。したがって、良い政策を採るための知

識が途上国には必要であり、ノレッジ・バンク（知識銀行）としてその知識を提供する世銀の役割が重要となる。つまり、世銀がノレッジ（知識）を途上国に提供することによって、途上国の政策策定能力などを高める役割である。この役割が、いわゆる「キャパシティー・ビルディング」（能力構築）である。

第二に、彼の次の結論は、「経済成長が高くなれば、貧困層の所得も高くなる」というものである。これは、いわゆる「貧困と成長の関係」の議論に一石を投じる。というのは、世銀の援助で開発が進み、経済が成長しても、貧困層の経済状況はよくならないのではないのかという批判がエコノミストのなかにあるからである。ダラーは、一人当たり成長率と所得階層が二〇％以下の所得の伸び率に正の相関があることを発見した。つまり、経済が成長すれば、貧困が減少するという関係である。この統計処理と計量分析に彼のセンスの良さがうかがわれる。しかし、日本ではこの種の計量分析に対して、この統計的關係を裏付けるメカニズムの説明が必要であるという批判がある。

第三に、メカニズムの話になると問題になるのが、グローバル化と所得格差の關係である。ここで彼は、貧困と所得格差を区別して考える。貧困とは、具体的には一日の所得が二ドル以下の層である。所得格差とは、富裕層と貧困層の所得の差である。通常は自分の

研究をあまり公表しない달러が当時進めていた研究内容にまで立ち入って説明してくれた。今後の研究課題は、グローバル化を三つの点から把握することであるという。つまり、(1)財の貿易、(2)直接投資の移動、(3)間接金融資本の移動であり、これらが所得格差に及ぼす影響をみるのである。ただし、所得格差を二つの指標でとらえる。一つが家計所得でみた格差、もう一つが賃金でみた格差である。彼は、これらの二つの指標でグローバル化により所得格差が拡大したのか縮小したのかについての結論が異なると予測する。グローバル化により個々人の高賃金と低賃金の格差は広がっていても家計所得でみた高所得層と低所得層の所得格差が広がっていない可能性がある。これは、一般的にいわれるグローバル化が富裕層と貧困層の所得格差を拡大するという通説を家計所得の観点から覆すものである。ともあれ情報技術(IT)革命が、所得格差を広げるのか、縮めるのか、これが重要な研究課題であることは間違いないようである。とくに、世銀などの国際機関が民間企業と協力していくときに問題となる。彼は世銀の最大の問題に挑戦している。

### 3 ウィリアム・イースタリー…経済成長

二〇〇〇年当時に世銀で世界的に著名な学者の一人が、ウィリアム・イースタリーであった。経済成長の分野での貢献は、一九九〇年代に「政治経済と成長」の関係を計量的に分析したことである。それは、たとえばサマーズ元米国財務長官と共同執筆の「成長は、良い政策のおかげ、ただの好運？」という論文にある (Easterly and others 1993)。

彼は、世銀のキャッチフレーズが貧困削減であるなかで、そのための自由市場、自由貿易、経済インセンティブの重要性を説きつづけてきた。また、債務救済は、一国に実施すれば、その国は再びそれを期待し、他の国も債務を払わなくなるのですべきではないと主張する。いわゆるモラル・ハザードの問題である。

二〇〇〇年だけの研究に限定しても、経済成長に関する論文は多く、その結論も興味深いものである。列挙してみよう。経済成長率の各国の違いは、資本蓄積の違いでは説明できない。資本蓄積は継続しているが、経済成長はバラバラである。各国の成長は、収束するというよりは格差が広がっている。技術に対する収穫逓増があり、貧しい国は貧しいま

まで、富める国はますます豊かになっている。ともあれ通説に対するイースタリーの反論は、今後の研究の大いなる参考となる。

また、「失われた二〇年、そして来るべきブーム」という論文がある (Easterly 2000a)。途上国の成長は、一九八〇年代と一九九〇年代を通じて停滞していた。その理由は、OECD諸国の成長率が低かったことと高金利のせいである。途上国の成長は、これらの外的要因で決まる。したがって、OECDの高成長が見込まれる次の一〇年は、途上国の展望も明るいといースタリーは言う。ただし、重要な点は、この明るさを享受できる国は、良い政策を採る国に限られるという点である。

イースタリーの貧困と成長の関係は、「国際機関援助、成長、そして貧困減少」という論文にまとめられた (Easterly 2000b)。彼の経済成長の分析は、途上国が良い政策をとっているか、貧困減少とどう関係しているかを気にしつつも、通説をくつがえす実証分析を積み重ねている。これらの成果は二〇〇二年に一冊の本となって出版された (Easterly 2002)。この本を出版した後、イースタリーはワシントンの研究所に移った。



#### 4 柴田勉…金融危機への対応と健全な金融システム

金融危機への対応と健全な金融システムに関する研究を紹介しよう。一九九〇年代は通貨危機の連続であった。一九九二年ヨーロッパ、一九九四年メキシコ、一九九七年アジア、一九九八年ロシア、一九九九年ブラジルで発生した。一九九八年秋には世界恐慌の到来すら危惧された。

世界銀行研究所の経済アドバイザーの柴田勉は、通貨危機の連続した一九九〇年代を概観しつつ、金融システムの健全なあり方を検討する論文（“The Role of the Sound Financial System for the Economic Growth”〔経済成長のための健全な金融システムのあり方〕）を発表した（Shibata 2000）。レビンとゼルボス（Levine and Zervos 1998）は経済成長のために「銀行システム」と「資本市場」の両方が必要だというが、柴田は銀行システムだけでも十分だと主張する。途上国は、資本市場の一つである株式市場が発達していない国がほとんどで、銀行システムだけに頼らざるをえない現状がある。日本のメインバンク・システムは、銀行がモニタリング機能をもち、銀行システムだけで成長した時期もあった。

柴田はまた、アジア諸国において株式市場が発達しなかったのは文化的な土壌のせいではなく、経済発展段階によると論じる。ある段階では、中小企業に対して政府が融資する政策金融も必要である。銀行システムしか存在しない状況では、健全な金融システムを構築せざるをえないからである。しかし、この議論に決着はついていない。

一九九〇年代には、ヘッジファンドの動きがとくに活発となった。IMFのラマスキムとサミエルは“The Yen-Dollar Rate: Have Interventions Mattered?”（日本の為替介入は有効だったか）（Ramawamy and Samiel 2000）を、世銀のカミンズキーらは“Managers, Investors and Crises: Mutual Fund Strategies in Emerging Markets”（新興市場へのミューチュアル・ファンド戦略）（Kaminsky and others 2000）、クライイらは“Country Portfolios”（国家のポートフォリオ戦略）（Kray and others 2000）をテーマに研究論文を準備したが、こうした研究を通じて、ヘッジファンドの管理のあり方については、明確な解決策が得られていない。ただし、これは地震の予測と同じように永遠に解決はできないのではないかと私には思われる。

経済学の教科書には「金融機関にはルール、透明性、監視（スーパービジョン）が必要である」と書かれている。しかし、短期資本の移動を禁止し、銀行の監視を強化しても、

コラム 5

テロ攻撃の打撃

バブルや金融危機は発生する。人にお金に対する欲望があるかぎり、バブルは起こり、バブルは崩壊し、歴史はそれを繰り返す。そのことを踏まえたうえでの「危機への処方箋」に関する研究が求められる。

ニューヨークのテロ攻撃による経済的打撃は大きかった。ニューヨークへ行く日本人客は、九〇%減ったと言われた。また、ミュージカルの客が大幅に減少し、中止に追い込まれるものもでた。それまでの人気ミュージカルは「ライオン・キング」であった。これは、日本漫画のジャングル大帝を基にしたといわれる。一九九〇年代に始まったアメリカの好景気は、このミュージカルの人気と並行しているように思えた。一時期は、二年ぐらい待たないと切符も手に入らないと言われたが、二〇〇一年テロ攻撃の後には客が減少したためにライオン・キングの公演は二日に一回とせざるをえなくなった。ちなみにライオン・キングに代わって人気がでたミュージカルは、「プロデューサー」である。そして、ニューヨークに客を戻すためにとった策は、ミュージカルの出演者全員がタイムズ広場で「ニューヨーク・ニューヨ

ーク」を歌うことであつた。その後ホテルも客室が空き、値段が下がり、大打撃を受けた。ワシントンでは、一泊二ドル（二四〇円）のホテルが出現したり、休業して改装にはいるホテルもでた。

## 5 経済成長と貧困問題の関心のサイクル

カンブールとビノス (Kanbur and Vines 2000) は、戦後の貧困問題に対する社会的関心にはサイクルがあることを指摘した。この指摘は、二一世紀における援助のあり方を議論するうえでとくに重要である。この指摘に従つて説明しよう。

つまり、第一期の一九四五年から一九五五年までは、経済成長が貧困問題を改善させるというトリクル・ダウンという考え方が支配的であつた。トリクル・ダウン効果とは、経済全体を成長させれば、その効果が時間の経過とともに貧困層にも浸透して貧困が解消されることである。これが正しければ、経済成長のみを考慮しておけば貧困はおのずと解消さ

れることになる。その当時において低成長のわなが問題となり、このわなから抜け出すことができない国が多かった。ここから抜け出すことができさえすれば貧困問題は解決する。したがって、貧困の悪循環から成長軌道へ脱皮することが課題とされ、貧困問題の改善のためにビッグ・プッシュが必要であるといわれた。

第二期は、一九五五年から一九八〇年までであり、経済成長が、貧困層と富裕層を生み、所得格差を拡大させることを問題とした。これがクズネッツの仮説である。したがって、この時期は、貧困問題の改善が課題とされ、この貧困問題を解決するため生活に必要な基礎物資を貧困層に援助した。ただし、単に基礎物資を援助しても、それは一回限りの生活を救う効果しかない。これが後の反省点となった。

第三期は、一九八〇年から一九九五年までであり、クズネッツの仮説が疑問視されはじめた。単に基礎物資を援助していても援助を受ける国の経済効率は悪くなるばかりであり、限りなく援助をし続けなければならない。これを避けるには、経済の効率を上げ、成長することが重要と考えられ、経済成長を促進させるために構造調整が実施された。統制価格が撤廃され、為替レートが自由化され、金利が自由化された。こうして市場経済化が進行した。つまり、多くの途上国はこの時期に市場経済化を進め、経済自由化も進行した。こ

の考え方が「ワシントン・コンセンサス」と呼ばれた。これは第6章で詳しく説明する。

第四期は一九九五年以降で、貧困問題と経済的不平等が再び問題視されはじめた。この時期における経済学の議論では、健康や教育が生産性や経済成長に影響し、健康や教育に投資すると生産性が向上し、マクロ経済も成長するとされた。この説明には、経済学の内生成長モデルが貢献した。

また、経済自由化でグローバル化が進み、市場経済化が進行し、不平等が激化しているとも議論された。グローバル化は、ITの発達により加速化し、Eメールやホームページの活用で情報の普及は安いコストでできるようになった。この所得格差への影響は、デジタル・デバイドという言葉に集約されている。IT技術を活用できる人とできない人との格差が広がり、貧困問題への関心も高まった。貿易の自由化は、世界貿易機関(WTO)で進められようとしている。しかし、WTOの会合のたびに反対運動のデモがある。この不平等を是正するために一九九五年に世銀の総裁に就任したウォルフエンソンは、経済の効率化を進めるとともに貧困の問題にも対処した。

さて、このように「貧困削減重視」と「成長重視」には、サイクルがある。開発経済にはこのような対立する考え方がいくつかある。それを理解すると、グローバル化する世

の中の動きがとらえやすくなる。(1)「公平重視」と「効率重視」、という視点も貧困重視と成長重視にある程度は対応する。従来、経済学は、公平の観点は経済学では分析できないとしてあきらめてきた。しかし、貧困削減が問題になり、この点は大きく変化し、公平の観点を重視するようになった(第5章で詳説)。

効率を重視した際に政府の役割と民間の役割をどう考えるかによって、(2)「産業政策」と「自由競争」、という二つの考え方が出てくる。産業政策は、政府の役割を大きく考え、自由競争はできるだけ自由に競争させることを考える。第8章で説明するように一九九七年のアジア通貨危機の後には自由競争が優勢になっている。

以上の(1)と(2)の考え方における二つの軸の動きを理解すればグローバル化の経済の動きが理解できる。つまり、「自由競争」が基本であることと「公平重視」を考慮することである。その点を本書では、世銀の考え方から説明してみたい。少しでもグローバル化の動きが伝わればと考える。なお、開発経済と世銀の援助政策の関係を表にすれば表1のようになる。世界経済は、第二次世界大戦後の①管理型経済、その行きづまりによる②自由化政策、そして技術進歩もあって③グローバル化が進んだ。こうした状況下で、援助政策は、①輸入代替、②構造調整、③貧困削減へと変化した。

表 1 世界経済と開発援助政策の変化

	世界経済	世銀の開発援助政策	日本の開発援助政策
第二次世界大戦後	①管理型経済政策	①輸入代替工業化政策	①アジア、インフラ
1980年代 ビッグバン政策	②自由化政策 レーガン大統領, サッチャー首相, 中曽根首相	②構造調整政策 コンデイシヨナリテ イ ウォルフエンソン総裁 (1995年)	②世銀との協調融資, イ ンフラ
1990年代 IT革命	③グローバル化 計画経済から市場経済 デジタル・デバイド 貧富の差の顕在化	③貧困削減戦略ペーパー 包括的開発フレームワー ク	③社会セクター, 制度改革, インフラ (能力構築)
	1991年湾岸戦争 2001年9月11日同時多発テロ 2003年イラク戦争	ミレニアム開発ゴール	

(出所) 筆者作成。